

3月 大阪 ビジネス・ロー・スクールのご案内

事業報告・株主総会参考書類等 作成のポイント

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 石井裕介 弁護士（森・濱田松本法律事務所）
- 日時 2015年3月19日（木）
午後1時30分～4時30分
（計3時間）
- 会場 大江ビル 13階 会議室
（大阪市中央区農人橋1-1-22）
- 定員 40名（申込順）

- 受講料 32,400円（1名分、税込）
- 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合、2人目から2,160円引きといたします。
- 経営法友会会員の方を対象として、先着10名様までに限り、22,680円（1名分、税込。上記割引との併用はありません）に割引いたします（10名に達した時点で割引を締め切ります）。会員の方は、下記受講申込書の「 経営法友会会員」の に を入れて下さい。
- 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。

※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ▶平成27年定時株主総会では、改正会社法及び法務省令への対応はもとより、コーポレートガバナンス・コード、日本版スチュワードシップ・コード等も踏まえた対応が求められることとなりますが、参考となる情報も少ない現段階では、実務担当者の方々としてはどのように対応すべきか大変悩まれているところでもあろうかと思われまます。
- ▶そこで、本講座では、日本経団連ひな型の策定に深く関与されている石井裕介弁護士を講師として招聘し、改正会社法対応のみならず、金商法関連法令やコーポレートガバナンス・コードなどの取引所規則、機関投資家の議決権行使基準等にも配慮した最新動向を踏まえた事業報告・株主総会参考書類等作成にあたっての実務対応について、解説いたします。
- ▶関係各部署のご担当者の皆様には、奮ってのご聴講をお待ち申し上げます。

〈大阪〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2015年 月 日

(3/19)『事業報告・株主総会参考書類等作成のポイント』(32,400円1名分)(但し 名分)

社名	住所 (〒 -)			
部署名	TEL. - - FAX. - -			
業種	振込予定日(4/19以降となる場合のみ、ご記入願います) ____月 ____日振込予定			
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上)		今後のご案内の要否(※)
		入社後	実務経験	
①		約 ____年	約 ____年	郵送希望 Eメール希望
②		約 ____年	約 ____年	郵送希望 Eメール希望
③		約 ____年	約 ____年	郵送希望 Eメール希望

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

経営法友会会員（会員会社の方は、 に をお入れ下さい。）

I 平成26年定時総会の動向

II 改正会社法の概要

III コーポレートガバナンス・コード、日本版ステュワードシップ・コードの概要

IV 事業報告に関する留意事項

1. 事業報告の記載事項の概観と各項目の記載の基準時
2. 改正会社法・法務省令の経過措置
3. 会社役員・社外役員に関する記載
 - (1) 重要な兼職の状況
 - (2) 社外役員の独立性に関する事項
 - (3) 社外役員の活動状況
4. 役員報酬に関する記載
5. 業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する記載
 - (1) 子会社管理に関する事項
 - (2) 監査役監査の実効性確保に関する事項
 - (3) 運用状況
6. ウェブ開示

V 株主総会参考書類

1. 改正会社法・法務省令の経過措置
2. 役員選任議案の記載事項
 - (1) 重要な兼職に該当する事実
 - (2) 社外役員の独立性に関する事項
3. 会計監査人の選解任・不再任議案

VI その他（内外機関投資家の議決権行使基準の状況等）

お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。折り返し請求書・受講票、振込用紙をご送付します。
- 受講料は、2015年4月18日までに前振込み下さい（「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします）。なお、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。また、特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）
※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）
Eメール：law-school@shojihomu.co.jp URL：<http://www.shojihomu.co.jp/>